

資源税改革の全面的推進に関する通知

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国財政部、国家税務総局は、2016年5月10日に「資源税改革の全面的推進に関する通知」（中国語名「关于全面推进资源税改革的通知」、以下「通知」）を発表した。
- 中国政府は、1984年に鉱産物を採掘・生産する企業や個人を対象に資源税を徴収し始め、1994年施行の「資源税暫定条例」では「従量税方式」が採用された。しかし、資源価格が激しく変化中、資源税が持つ資源の採掘・生産調節機能を高めるための「従価税方式」への移行が必要とされてきた。それを主眼とする資源税改革は2010年に着手され、これまでに原油・天然ガス・石炭・レアアース・タングステン・モリブデンが「従価税方式」に切り替えられてきたが、その適用範囲を拡大するために発表されたのが、この「通知」である。
- 「通知」で示された主な改革内容は、①資源税課税対象の拡大（地表水と地下水を対象とした「従量税方式」による資源税の河北省での徴収試行、森林・牧草・干潟地を対象とした地域の特徴に合った資源税の試行促進等）、②鉱産物を対象とした資源税の「従価税方式」への移行加速（「資源税税目税率設定幅一覧表」の列举品目（鉄鉱・金鉱・銅鉱・アルミニウム鉱等、計21品目）等を対象とした「従価税方式」の導入等）、③資源関連行政手数料の全面的廃止（資源関連行政手数料と資源税の二重徴収の解消等）、④合理的な税率の設定（各省政府による規定範囲内での税率設定の促進等）、⑤優遇税率の適用による鉱物資源の効率的な採掘の促進（条件を満たした鉱産物に対する30～50%減税の適用等）、⑥税收・徴税コストの帰属（今回の改革で得られた鉱物資源税収入は地方政府に全額帰属等）、⑦改革実施日（対象品目の「従価税方式」への移行、河北省での水資源税の徴収試行は2016年7月1日より実施等）、である。
- 「通知」では、改革促進のための政策支援も示された。例えば、省政府主導の改革推進（改革過程における諸問題の解決等）、省財政部門による税率の試算と適切な設定（資源税の税源、企業の経営状況と税負担等を見極めた上での税率設定の推進等）、水資源税徴収の試行推進（河北省政府による試行状況の把握と財政部・国家税務総局への進捗状況の報告等）、がある。

【構成(概要)】

「資源税改革の全面的推進に関する通知」

(財税[2016]53号)

成立日：2016年5月9日、発表日：2016年5月10日

1. 指導思想・基本原則・主要目標：資源税改革の全面的推進、資源税が持つ調整機能の強化、資源関連産業の持続的かつ健全な発展の促進、経済構造の調整と発展パターンの転換の促進を指導思想とし、資源関連行政手数料と資源税の二重徴収の解消、企業の税負担の合理化、地方への適度な権限委譲と秩序立った改革の推進を基本方針とし、公平で合理的な管理が可能な資源税制度を構築することで財源創出・マクロコントロール・資源の節約と有効利用等に寄与する。
2. 資源税改革の主な内容：①資源税課税対象の拡大(地表水と地下水を対象とした「従量税方式」による資源税の河北省での徴収試行、森林・牧草・干潟地を対象とした地域の特徴に合った資源税の試行促進等)、②鉱産物を対象とした資源税の「従価税方式」への移行加速（「資源税税目税率設定幅一覧表」の列举品目（鉄鉱・金鉱・銅鉱・アルミニウム鉱等、計21品目）と未列举金属鉱を対象とした「従価税方式」の導入、粘土・砂石に対する「従量税方式」の継続、未列举非金属鉱を対象とした両方式の併用等）、③資源関連行政手数料の全面的廃止（資源関連行政手数料と資源税の二重徴収の解消等）、④合理的な税率の設定（各省政府による規定範囲内での税率設定促進（なお、列举品目は財政部・国家税務総局の承認、未列举金属鉱・非金属鉱は、両官庁への届出が必要）、⑤優遇税率の適用による鉱物資源の効率的な採掘の促進（条件を満たした鉱産物を対象とした30～50%減税の適用等）、⑥税收・徴税コストの帰属（今回の改革で得られた鉱物資源税収入は地方政府に全額帰属、水資源税収入は中央1割、地方9割で分配（ただし、河北省での水資源税試行で得られた税収入は、現段階では同省の留保税收とする））、⑦改革実施日（対象品目の「従価税方式」への移行、河北省での水資源税の徴収試行は2016年7月1日より実施）。
3. 改革促進のための政策支援：省政府主導の改革推進（改革過程における諸問題の解決等）、省財政部門による税率の試算と適切な設定（資源税の税源、企業の経営状況と税負担等を見極めた上での税率設定の推進等）、鉱産物関連行政手数料の全面的廃止（行政手数料の徴収継続の禁止等）、水資源税徴収の試行促進（河北省政府による試行状況の把握と財政部・国家税務総局への進捗状況の報告等）。

* 中国語全文は、http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201605/t20160510_1984605.html から入手可能（2016年6月14日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。